様式G-2

20〇〇年度 共同利用実施報告書（研究実績報告書）

（一般共同研究）

１．課題番号　　　２０　　－G－

２．研究課題名（和文、英文の両方をご記載ください。）

　　　和文：

　　　英文：

３．研究代表者　所属・氏名

 （地震研究所　担当教員名）

４．研究組織の詳細（研究代表者を含め、当課題に参加した全ての研究者を記載し、必要に応じ行を追加してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属・職名 | 担当 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【文部科学省実施状況報告書作成のためのご協力のお願い】

文部科学省へ提出する「共同利用・共同研究拠点実施状況報告書」において、研究者参加状

況について、内数の記載が求められております。そのため、大変お手数をおかけいたしまし

て申し訳ございませんが、4.研究組織の詳細に含まれる研究者について、実施年度末時点にお

ける情報を**最終ページに掲載の別紙にて**ご教示くださいますようお願いいたします。

５．研究計画の概要（申請書に記載した「研究計画」を800字以内でご記載ください。変更がある場合、変更内容が分かるように記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

６．研究成果の概要（図を含めて１頁で記載してください。）

|  |
| --- |
| キーワード（3〜5語程度）：  |

７．研究実績

※所外の課題代表者は、所内担当教員に必ず実績について地震研業績DBへの登録依頼をしてください。

国際学会発表（招待講演）

（学会発表かつ招待講演の場合、講演者名、タイトル、学会名、開催地、発表年（西暦）、招待について記載してください。

記載例：K.Obara, Meaning and prospect for science of slow earthquakes, IAG-IASPEI, Kobe Japan, 2017 (invited)）

国際学会発表

（学会発表の場合、講演者名、タイトル、学会名、開催地、発表年（西暦）について記載してください。

記載例：K.Obara, Meaning and prospect for science of slow earthquakes, IAG-IASPEI, Kobe Japan, 2017 ）

論文

（下記表の項目について記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| # | 論文情報（著者、論文タイトル、雑誌名、巻、頁、出版年、DOI） | 査読の有／無 | 出版年月 | 著者に地震研所員を含む／含まない | 謝辞の有／無 |
| 記載例 | Kazushige Obara, Aitaro Kato, Connecting slow earthquakes to huge earthquakes. Science 353, 253-257 (2016). DOI:10.1126/science.aaf1512 | 有 | 2016.7 | 含む | 無 |
| １ |  |  |  |  |  |

８．外部資金の申請・採択状況（任意、本紙提出後に採択の際にはメールでお知らせください。）

報告書（様式G-2）作成にあたってのお願い

・Web申請システム（<https://erikyodo2.confit.atlas.jp/login>）にて提出してください。

・本報告書は、地震研究所Ｗｅｂページから公開されます。

・「４．研究組織の詳細」については、当該共同利用へ参加した研究者全員について個別に、氏名・所属・職名・担当を記載してください。必要に応じて表の行を追加してください。

・「４．研究組織の詳細」については、文部科学省へ提出する「共同利用・共同研究拠点実施状況報告書」において、研究者参加状況について、内数の記載が求められております。そのため、研究組織に含まれる研究者について、外国人研究者、40歳未満・35歳以下の若手研究者、大学院学生及び各項目について女性研究者の内数を別紙にご記載ください。

・「７．研究実績」には、原則として、雑誌および学会講演等として公表された成果（投稿済も可）のリストを記載してください。論文、学会講演予稿などについては、可能であれば電子媒体にて下記メールアドレス宛にご提出ください（未受理のものを除く）。難しい場合は、郵送にてご提出ください。

・学会講演予稿の公開について、既存の公開サイトがあり、リンクが可能な場合にはリンク先を記載してください。予稿が公開されておらず、また、リンクが不可能な場合には、地震研究所Ｗｅｂページからの公開可否を記載してください。

・「８．外部資金の申請・採択結果」は、共同利用・共同研究拠点事業の参考成果として参照させて頂きます。本公募研究成果から、各種競争的資金・受託研究・産学連携の共同研究などへ繋がった場合は、その名称、研究課題名、期間、代表者、資金総額（予定額）などについて、記載してください。

【提出先】

〒113-0032 東京都文京区弥生1-1-1

東京大学地震研究所研究支援チーム（共同利用担当）

E-mail：k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

|  |
| --- |
| 研究成果公表にあたってのお願い東京大学地震研究所の共同利用・共同研究により得た研究成果を発表する場合は、地震研究所より助成を受けたことを必ず表示してください。予稿集またはプロシーディングスも同様です。Acknowledgment(謝辞)に、地震研究所より助成を受けた旨を記載する場合には「ERI JURP　20XX-X-XXの課題番号」を必ず含めてください。（記載例：課題番号｢2022-G-01｣）【英文】：下のいずれか・This study was supported by ERI JURP 2022-G-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.・This study was funded by Earthquake Res.Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 2022-G-01.【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(2022-G-01)の援助をうけました。 |

別紙

共同利用・共同研究の研究参加機関数、参加人数について、区分に応じて記載してください。
本欄にはオンラインによる技術支援等、実際に来所する利用に限らず、共同利用・共同研究の実態に応じて、様々な形態の活動を計上して差し支えありません。
※ 外国人、若手研究者（40歳未満）、若手研究者（35歳以下）、大学院生の人数はそれぞれ参加人数に対する内数を記載してください。なお、「外国人」欄には、本務所属が海外の研究機関である研究者を記載してください。
※ 「参加人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。
（例）1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた（参加した）場合：参加人数2人

※「40歳未満」の欄には「35歳以下」の数を含めて記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 研究参加機関数 | 参加人数 |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 外国人 | 若手研究者 | 大学院生 |
| 40歳未満 | 35歳以下 |
| 東京大学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 国立大学（東京大学以外） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 公立大学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 私立大学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 大学共同利用機関法人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 独立行政法人等公的研究機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 民間機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 外国機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |

参加人数については、上段に総数を下段に女性の内数を記載してください。

※原則として、共同利用実施報告書は、地震研究所webサイトにて公開しておりますが、上記参加状況の内数に

つきましては、webサイトには掲載いたしません。

※文部科学省へは総数のみを報告し、課題毎の参加人数は報告いたしません。